

令和 5 年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八 千 代 市 監 査 委 員



八 監 第 1 9 8 号

令 和 6 年 8 月 1 6 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 大 塚 裕 介

令和 5 年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3	審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
第 5	審査の意見	・ ・ ・ ・ ・	2
1	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	2
2	公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	6
第 6	決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	1 0
1	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	1 0
2	公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	2 9
水道事業会計 決算審査資料			
第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	4 9
第 2 表	損益計算書前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 0
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 2
第 4 表	経営分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	5 4
第 5 表	性質別費用年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 6
第 6 表	1 m ³ 当たり給水原価及び供給単価の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 7
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 7
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	・ ・ ・ ・ ・	5 8
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	・ ・ ・ ・ ・	5 8
公共下水道事業会計 決算審査資料			
第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	5 9
第 2 表	損益計算書前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	6 0
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	6 2
第 4 表	経営分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	6 4
第 5 表	性質別費用年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	6 6

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - (3) 「△」 負数又は減数
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の令和4年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中、全国平均の下水道事業に係る令和4年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

令和 5 年度八千代市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度水道事業会計

令和 5 年度公共下水道事業会計

上記各会計に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 7 日から同年 8 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

令和 5 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算の審査に当たっては，決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し，かつ正確であるか，また，予算の執行又は事業の経営が，地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）の基本原則に従い，常に経済性を発揮するとともに，公共の福祉を増進するように運営されているか等に留意して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 5 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも法令に準拠して作成され，計数は正確であり，また，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており，おおむね適正であると認められた。

なお，本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

第5 審査の意見

1 水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が1億2,649万564円(3.0%)増加し、43億3,894万4,801円となり、収益的支出が1億9,235万4,637円(5.2%)増加し、38億9,533万8,093円となった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ6,586万4,073円(12.9%)減少し、4億4,360万6,708円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益(水道料金)が水道基本料金の免除期間が令和4年度と比較して6か月分から2か月分になったことなどにより3億5,830万3,335円増加したこと等から、前年度に比べ3億4,919万3,085円(12.0%)増加した。

営業費用は、資産減耗費が上下水道局庁舎解体工事や工事に伴う除却により2億6,125万6,584円増加したこと等から、前年度に比べ1億6,631万823円(4.7%)増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ1億8,288万2,262円(29.4%)増加し、4億3,846万5,619円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、補助金が水道基本料金免除額及び経費の減少により3億8,916万2,957円減少したこと等から、前年度に比べ2億2,869万5,485円(17.5%)減少した。

営業外費用は、雑支出が令和6年能登半島地震に伴う水道施設の応急復旧活動費の増加などにより623万1,875円増加したこと等から、前年度に比べ912万4,174円(5.2%)増加した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 2 億 3,781 万 9,659 円（21.0％）減少し、8 億 9,299 万 9,003 円の利益となった。

エ 経常利益

営業損失は減少したものの、営業外利益の減少が上回ったことにより、経常利益は前年度に比べ 5,493 万 7,397 円（10.78％）減少し、4 億 5,453 万 3,384 円となった。

オ 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 163.57 円、費用である給水原価は 169.54 円で、水道基本料金の免除等により給水収益が減少したことから、5.97 円の差損が生じている。

(2) 総括

配水施設の稼働状況を表す指標について、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、おおむね高い数値で推移しており、同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 111.7％で、前年度から 2.1 ポイント減少しているものの、同規模団体平均 110.0％と比較すると上回っている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 88.1％で、前年度から 5.9 ポイント増加しているものの、同規模団体平均 97.9％と比較すると低い水準となっている。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.98％で、前年度から 0.15 ポイント減少しているものの、同規模団体平均 0.96％と比較すると高い水準となっている。

このように事業の経済性を表す指標は前年度に比べて減少及び同規模団体平均より低い値を示した指標はあるものの、当年度純利益については引き続き高い水準を維持していることから、経営状況については経済性を

維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 217.2%で、前年度から 65.0 ポイント減少した。総資本中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 66.9%で、前年度から 0.3 ポイント増加した。

このように、自己資本構成比率は同規模団体平均 71.3%と比較するとやや低く、流動比率は前年度と比較すると減少したものの、望ましいとされる 200%を上回っていることから、短期債務に対応すべき流動資産を保有しており、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、水道施設の効率性は確保され、経営状況は経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 5 年度は、物価高騰などの影響を受ける市民等の負担軽減を図ることを目的として令和 4 年度に引き続き水道基本料金の免除を行ったため、営業収益が減少したが、水道基本料金の免除額及びその経費に対しては補助金が充当され、営業外収益が増加となったことから、大きな影響は生じていない。事業収益は長期前受金戻入等により増加となったが、上下水道局庁舎解体工事等に伴う除却による資産減耗費により事業費用が増加となったことから、当年度純利益は前年度に比べ減少しているものの、引き続き高い水準は維持している。

また、年度末企業債残高は、第 2 次八千代市水道事業経営戦略における計画値以内に抑えられている。

しかしながら、今後も引き続き水道施設再構築及び水道管路耐震化に伴う多額の事業費に対応するため、長期的な企業債残高の増加が見込まれる。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、将来負担につながる企業債発行の抑制を引き続き図り、保有資金の確保及

び費用の縮減に向けて取り組み，より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 1,331 万 5,212 円（0.4%）増加し、35 億 230 万 9,560 円となり、収益的支出が 3,324 万 3,547 円（1.0%）増加し、34 億 2,864 万 9,265 円となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 1,992 万 8,335 円（21.3%）減少し、7,366 万 295 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、下水道使用料が有収水量の減少に伴う使用料の減少などにより 2,422 万 8,076 円減少したこと等から、前年度に比べ 326 万 512 円（0.1%）減少した。

営業費用は、減価償却費が前年度取得資産の増加などにより 6,472 万 4,054 円増加したこと等から、前年度に比べ 4,236 万 6,189 円（1.3%）増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ 4,562 万 6,701 円（7.8%）減少し、6 億 3,321 万 4,422 円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度取得資産の増加などにより 2,798 万 1,945 円増加したこと等から、前年度に比べ 384 万 7,510 円（0.5%）増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び元利均等償還による利息割合の減少により 827 万 3,509 円減少したこと等から、前年度に比べ 1,213 万 3,734 円（9.9%）減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 1,598 万 1,244 円（2.5%）増加し、6 億 6,603 万 8,788 円の利益となった。

エ 経常利益

営業外利益が増加したものの、営業損失が増加したことにより、経常利益は、前年度に比べ 2,964 万 5,457 円(47.5%)減少し、3,282 万 4,366 円となった。

オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用として収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で 5 億 2,811 万 2,707 円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で 8,978 万 6,900 円となっている。

カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 125.00 円、費用である汚水処理原価は 122.94 円で、2.06 円の差益が生じている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 101.7%となり、1.8 ポイント減少した。

(2) 総括

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 101.0%で、前年度から 0.8 ポイント減少し、法適用団体平均 106.1%と比較すると下回っているものの、望ましいとされる 100%以上は維持している。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 80.9%で、前年度から 1.1 ポイント減少したが、法適用団体平均 72.1%と比較すると高い水準を維持している。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.08%で、前年度から 0.07 ポイント減少し、法適用団体平均 0.37%と比較すると低い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標はいずれも減少しているものの、前年度に引き続き当年度純利益を計上していることから、経営状況につい

ては一定程度の経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 230.8%で、前年度から 24.8 ポイント減少し、法適用団体平均 73.4%と比較しても高い水準となっている。総資本中に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 79.6%で、前年度から 0.2 ポイント減少しているものの、法適用団体平均 63.7%と比較すると高い水準である。

このように、流動比率は望ましいとされる 200%を上回っており、また、事業の財務状況を表す指標は、いずれも法適用団体平均を上回っていることから、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、経営状況については一定程度の経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、公共下水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 5 年度は、雨水処理負担金や長期前受金戻入等の増加により事業収益は増加となったが、下水道使用料の減少や八千代 1 号幹線の浸水対策として実施してきた管渠布設工事等による減価償却費により事業費用が増加したことから、当年度純利益は前年度に比べ減少しているものの、引き続き純利益を計上している。

しかしながら、今後も引き続き、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新や汚水管渠未整備地域への施設整備等により多額の事業費を要することが想定される。

また、経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率については、望ましいとされる 100%以上は維持しているものの、法適用団体平均と比較しても低い状況が続いていることから、経営状態には十分に留意する必要がある。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、引き続き保有資金の確保と計画的な企業債の発行に努め、より一層の効率

的かつ計画的な事業運営に努められたい。

第6 決算の概要

令和5年度水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ14万1,383 m^3 (0.7%)増の1,955万2,100 m^3 となり、年間有収水量は前年度に比べ13万4,823 m^3 (0.7%)減の1,867万6,182 m^3 となった。有収率は95.5%で前年度に対し1.4ポイント減少した。

年度末の給水人口は前年度に比べ1,125人(0.6%)増の20万4,209人となり、普及率は99.1%で前年度に対し0.1ポイント減少した。

イ 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その3)を実施し、451.0mの配水管を布設した。

また、改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を4,510.9m行った。

本年度における配水管等の延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め3,578.0mで、年度末における導水管を含めた管路の総延長は71万8,085.3mとなった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	205,965	204,818	1,147	0.6
給水人口 B	人	204,209	203,084	1,125	0.6
普及率 B/A	%	99.1	99.2	△ 0.1	—
給水件数	件	98,280	96,966	1,314	1.4
年間給水量 C	m ³	19,552,100	19,410,717	141,383	0.7
年間有収水量 D	m ³	18,676,182	18,811,005	△ 134,823	△ 0.7
有収率 D/C	%	95.5	96.9	△ 1.4	—
一日平均給水量	m ³	53,421	53,180	241	0.5
一日最大給水量	m ³	58,641	57,664	977	1.7

エ 施設稼働状況

施設稼働状況は次のとおりである。

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	同規模団体平均 (令和 4 年度)	算出方法
施設利用率	79.2	78.8	79.9	61.6	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負荷率	91.1	92.2	91.0	87.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	86.9	85.4	87.8	70.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は 100 に近いほど良い。

負 荷 率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は 100 に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100 に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は 53,421 m³で前年度に比べ 241 m³（0.5%）増加し、一日最大給水量は 58,641 m³で前年度に比べ 977 m³（1.7%）増加、一日配水能力は前年度同量の 67,490 m³である。

施設の稼働状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は 79.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は 91.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少した。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は 86.9%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加した。この指数は高いほど良いが、100%に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100%を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)				
区分 科目	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 水道事業収益	4,675,028,000	4,716,347,967	41,319,967	100.9
(1) 営業収益	3,573,479,000	3,574,658,249	1,179,249	100.0
(2) 営業外収益	1,094,394,000	1,135,696,754	41,302,754	103.8
(3) 特別利益	7,155,000	5,992,964	△ 1,162,036	83.8

水道事業収益の決算額は 47 億 1,634 万 7,967 円で、予算額 46 億 7,502 万 8,000 円に対し、4,131 万 9,967 円の増、収入率 100.9%となっている。

営業収益の決算額は 35 億 7,465 万 8,249 円で、収入率 100.0%となり、その主なものは水道料金 33 億 6,021 万 4,809 円である。

営業外収益の決算額は 11 億 3,569 万 6,754 円で、収入率 103.8%と

なり，その主なものは給水申込納付金 3 億 5,005 万 3,000 円，長期前受工事寄附負担金戻入 2 億 7,936 万 7,901 円，長期前受受贈財産評価額戻入 2 億 5,534 万 28 円である。

特別利益の決算額は 599 万 2,964 円で，収入率 83.8% となり，水道賠償責任保険金である。

(4) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用	4,487,097,250	4,071,426,938	4,004,000	411,666,312	90.7
(1) 営業費用	4,275,474,250	3,869,082,584	4,004,000	402,387,666	90.5
(2) 営業外費用	189,125,000	185,385,874	0	3,739,126	98.0
(3) 予備費	4,210,000	0	0	4,210,000	0.0
(4) 特別損失	18,288,000	16,958,480	0	1,329,520	92.7

(注) 営業費用のうち総係費中退職給付引当金繰入額，営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額は，地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

水道事業費用の決算額は 40 億 7,142 万 6,938 円で，予算額 44 億 8,709 万 7,250 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 4 億 1,166 万 6,312 円，執行率 90.7% となっている。翌年度繰越額は 400 万 4,000 円である。

営業費用の決算額は 38 億 6,908 万 2,584 円で，執行率 90.5% となり，その主なものは浄水場等管理事業 13 億 415 万 6,326 円，固定資産減価償却費 14 億 5,972 万 8,704 円である。

営業外費用の決算額は 1 億 8,538 万 5,874 円で，執行率 98.0% となり，その主なものは企業債利息 1 億 7,808 万 1,466 円である。

特別損失の決算額は，1,695 万 8,480 円で，執行率 92.7% となり，その主なものは減免分下水道使用料負担金である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収入率
1 資本的収入	1,630,850,241	625,061,200	△ 1,005,789,041	38.3
(1) 企業債	1,499,800,000	551,400,000	△ 948,400,000	36.8
(2) 工事寄附負担金	130,198,241	72,709,200	△ 57,489,041	55.8
(3) 他会計繰入金	852,000	952,000	100,000	111.7

資本的収入の決算額は6億2,506万1,200円で、予算額16億3,085万241円に対し、10億578万9,041円の減、収入率38.3%となっている。

企業債の決算額は5億5,140万円で、水道建設事業債である。

工事寄附負担金の決算額は7,270万9,200円で、その主なものは配水管改良工事負担金1,655万67円である。

他会計繰入金の決算額は95万2,000円で、一般会計繰入金である。

(イ) 資本的支出

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	4,073,652,200	3,101,493,281	619,699,100	352,459,819	76.1
(1) 建設改良費	3,263,508,200	2,341,349,950	619,699,100	302,459,150	71.7
(2) 企業債償還金	760,144,000	760,143,331	0	669	100.0
(3) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

資本的支出の決算額は31億149万3,281円で、予算額40億7,365万2,200円に対する不用額は翌年度繰越額を除き3億5,245万9,819円、執行率76.1%となっている。翌年度繰越額は6億1,969万9,100円である。

建設改良費の決算額は23億4,134万9,950円で、その主なものは

管路耐震化事業の工事費である。翌年度繰越額は 6 億 1,969 万 9,100 円で、その主なものは、大和田新田 351 番地先配水管改良工事等である。

企業債償還金の決算額は 7 億 6,014 万 3,331 円で、66 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 6 億 2,506 万 1,200 円、資本的支出額 31 億 149 万 3,281 円で、この不足額 24 億 7,643 万 2,081 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 3,427 万 8,555 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,303 万 2,332 円、減債積立金 5 億 947 万 781 円、利益積立金の目的外使用額 2 億 5,067 万 2,550 円、過年度分損益勘定留保資金 12 億 8,788 万 5,890 円及び当年度分損益勘定留保資金 2,109 万 1,973 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，％)

	科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
				金 額	比 率
収益的収入（事業収益）	営業収益 ①	3,255,063,587	2,905,870,502	349,193,085	12.0
	給水収益	3,054,775,120	2,696,471,785	358,303,335	13.3
	負担金	175,065,338	184,328,928	△ 9,263,590	△ 5.0
	受託工事収益	3,653,181	7,753,484	△ 4,100,303	△ 52.9
	その他営業収益	21,569,948	17,316,305	4,253,643	24.6
	営業外収益 ②	1,077,888,250	1,306,583,735	△ 228,695,485	△ 17.5
	受取利息及び配当金	818,246	1,229,800	△ 411,554	△ 33.5
	負担金	1,566,000	1,344,000	222,000	16.5
	納付金	318,230,000	268,507,000	49,723,000	18.5
	使用料	448,632	832,178	△ 383,546	△ 46.1
	長期前受金戻入	535,885,234	424,392,244	111,492,990	26.3
	雑収益	20,916,835	10,870,547	10,046,288	92.4
	補助金	200,023,303	589,186,260	△ 389,162,957	△ 66.1
	引当金戻入益	0	10,221,706	△ 10,221,706	皆減
収益的支出（事業費用）	特別利益 ③	5,992,964	0	5,992,964	皆増
	その他特別利益	5,992,964	0	5,992,964	皆増
	計	4,338,944,801	4,212,454,237	126,490,564	3.0
	営業費用 ④	3,693,529,206	3,527,218,383	166,310,823	4.7
	原水及び浄水費	1,241,071,403	1,320,568,467	△ 79,497,064	△ 6.0
	配水及び給水費	214,820,383	310,848,875	△ 96,028,492	△ 30.9
	受託工事費	1,095,371	719,109	376,262	52.3
	業務費	251,886,748	256,551,720	△ 4,664,972	△ 1.8
	総係費	156,147,242	161,192,242	△ 5,045,000	△ 3.1
	減価償却費	1,459,728,704	1,369,292,919	90,435,785	6.6
	資産減耗費	368,779,355	107,522,771	261,256,584	243.0
	その他営業費用	0	522,280	△ 522,280	皆減
	営業外費用 ⑤	184,889,247	175,765,073	9,124,174	5.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	178,081,466	175,189,167	2,892,299	1.7
	雑支出	6,807,781	575,906	6,231,875	1,082.1
	特別損失 ⑥	16,919,640	0	16,919,640	皆増
	その他特別損失	16,919,640	0	16,919,640	皆増
	計	3,895,338,093	3,702,983,456	192,354,637	5.2
営業収支 ①－④＝⑦		△ 438,465,619	△ 621,347,881	182,882,262	△ 29.4
営業外収支 ②－⑤＝⑧		892,999,003	1,130,818,662	△ 237,819,659	△ 21.0
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨		454,533,384	509,470,781	△ 54,937,397	△ 10.8
当年度純利益 ⑨＋（③－⑥）		443,606,708	509,470,781	△ 65,864,073	△ 12.9

水道事業の収益である収益的収入は 43 億 3,894 万 4,801 円（対前年度比 3.0%増）で、水道事業の費用である収益的支出は 38 億 9,533 万 8,093 円（対前年度比 5.2%増）となり、当年度純利益は 4 億 4,360 万 6,708 円（対前年度比 12.9%減）となった。

事業収益は前年度に比べ 1 億 2,649 万 564 円（3.0%）増加した。営業収益は 32 億 5,506 万 3,587 円（対前年度比 12.0%増）、営業外収益は 10 億 7,788 万 8,250 円（対前年度比 17.5%減）、特別利益は 599 万 2,694 円（対前年度比皆増）となった。

事業費用は前年度に比べ 1 億 9,235 万 4,637 円（5.2%）増加した。営業費用は 36 億 9,352 万 9,206 円（対前年度比 4.7%増）、営業外費用は 1 億 8,488 万 9,247 円（対前年度比 5.2%増）、特別損失は 1,691 万 9,640 円（対前年度比皆増）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(7) 収益的収入

a 営業収益

給水収益が 3 億 5,830 万 3,335 円（13.3%）増加したこと等により、3 億 4,919 万 3,085 円（12.0%）の増加となった。

b 営業外収益

補助金が 3 億 8,916 万 2,957 円（66.1%）減少したこと等により、2 億 2,869 万 5,485 円（17.5%）の減少となった。

c 特別利益

村上地域の濁り水発生による補償に対する水道賠償責任保険金により、599 万 2,964 円（皆増）増加となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、資産減耗費 2 億 6,125 万 6,584 円 (243.0%)、減価償却費 9,043 万 5,785 円 (6.6%)、減少した主な科目は、修繕費 9,353 万 5,854 円 (47.1%)、動力費 6,143 万 4,092 円 (20.1%) となっている。

a 営業費用

事業費用の増減を科目別に見ると、原水及び浄水費では、動力費が 6,143 万 4,092 円 (20.1%)、委託料が 2,225 万 8,027 円 (12.0%) 減少したこと等により、7,949 万 7,064 円 (6.0%) 減少した。

配水及び給水費では、修繕費が 8,076 万 2,514 円 (43.0%)、委託料が 748 万 2,433 円 (7.6%)、手当等が 616 万 8,670 円 (26.6%) 減少したこと等により、9,602 万 8,492 円 (30.9%) 減少した。

業務費では、委託料が 495 万 1,585 円 (2.2%)、手当等が 138 万 2,784 円 (15.9%) 減少したこと等により、466 万 4,972 円 (1.8%) 減少した。

総係費では、退職給付引当金繰入額が 799 万 1,486 円 (皆増)、手当等が 413 万 7,279 円 (14.5%) 増加したものの、備消耗品費が 1,349 万 6,724 円 (92.5%)、委託料が 707 万 6,420 円 (27.0%) 減少したこと等により、504 万 5,000 円 (3.1%) 減少した。

減価償却費は、9,043 万 5,785 円 (6.6%) 増加した。

資産減耗費は、2 億 6,125 万 6,584 円 (243.0%) 増加した。

これらにより、1 億 6,631 万 823 円 (4.7%) の増加となった。

b 営業外費用

雑支出が 623 万 1,875 円 (1082.1%) 増加したこと等により、912 万 4,174 円 (5.2%) の増加となった。

c 特別損失

村上地域の濁り水発生による費用により、1,691万9,640円（皆増）の増加となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、補助金等が減少したものの、給水収益、長期前受金戻入等の増加により、差引き1億2,649万564円の増加となり、事業費用は、原水及び浄水費、配水及び給水費等が減少したものの、資産減耗費、減価償却費等の増加により、差引き1億9,235万4,637円の増加となったことにより、当年度純利益は4億4,360万6,708円となり、6,586万4,073円（12.9%）減少した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

（単位：円，m³）

区分 年度	有収水量	給水収益	経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m ³ 当たり		
				収 益 (供給単価)	費 用 (給水原価)	差 引 き
令和5年度	18,676,182	3,054,775,120	3,166,372,510	163.57	169.54	△ 5.97
令和4年度	18,811,005	2,696,471,785	3,093,543,175	143.35	164.45	△ 21.10
令和3年度	18,975,923	3,282,128,435	2,978,544,315	172.96	156.96	16.00

※算式 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）÷有収水量

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は163.57円、費用である給水原価は169.54円となっており、5.97円の差損が生じている。

供給単価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が減少し、分子の数値である給水収益が増加したためである。

給水原価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が減少し、分子の数値（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）が増加したためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

区 分	(単位：％)			
	令和５年度	令和４年度	令和３年度	同規模団体平均 (令和４年度)
総収支比率	111.4	113.8	119.2	110.1
経常収支比率	111.7	113.8	119.2	110.0
総資本利益率	0.98	1.13	1.57	0.96
営業収支比率	88.1	82.2	103.0	97.9

※算式 総収支比率（％）＝総収益÷総費用×100

経常収支比率（％）＝経常収益÷経常費用×100

総資本利益率（％）＝当年度経常利益÷（総資本（期首＋期末）/2）×100

営業収支比率（％）＝（営業利益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 111.4％で、前年度と比べて 2.4 ポイント減少した。

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 111.7％で、前年度と比べて 2.1 ポイント減少した。

投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.98％で、前年度と比べて 0.15 ポイント減少した。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 88.1％で、前年度と比べて 5.9 ポイント増加した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

（単位：円，％）

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	44,093,336,378	1.4	1 固定負債	14,295,241,989	△ 1.2
2 流動資産	2,163,284,206	△ 22.5	2 流動負債	995,846,778	0.6
			3 繰延収益	10,171,955,925	△ 2.7
			負債 合 計	25,463,044,692	△ 1.7
			4 資本金	18,482,875,231	4.3
			5 剰余金	2,310,700,661	△ 12.0
			資 本 合 計	20,793,575,892	2.2
合 計	46,256,620,584	△ 0.0	合 計	46,256,620,584	△ 0.0

資産合計は462億5,662万584円で、前年度に比べ956万77円（0.0％）減少した。負債合計は254億6,304万4,692円で、前年度に比べ4億5,316万6,785円（1.7％）減少し、資本合計は207億9,357万5,892円で、前年度に比べ4億4,360万6,708円（2.2％）増加した。

イ 固定資産

440億9,333万6,378円で、前年度に比べ6億1,981万4,925円（1.4％）増加した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 440 億 7,046 万 7,255 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,273,120,797	-	-	-	2,273,120,797
建物	2,541,480,067	47,666,054	159,957,975	858,889,545	1,570,298,601
構築物	56,225,068,316	3,836,898,460	423,449,677	23,095,665,268	36,542,851,831
機械及び装置	8,362,533,704	1,740,986,977	315,212,449	6,660,133,609	3,128,174,623
車両運搬具	37,187,473	-	-	27,725,259	9,462,214
工具器具及び備品	142,173,466	165,721,771	19,425,200	85,092,902	203,377,135
建設仮勘定	3,818,750,604	929,126,009	4,404,694,559	-	343,182,054
合 計	73,400,314,427	6,720,399,271	5,322,739,860	30,727,506,583	44,070,467,255

a 建物

村上給水場施設改良工事により 4,766 万 6,054 円増加したものの、上下水道局庁舎解体工事及び村上給水場施設改良に伴う除却により 1 億 5,995 万 7,975 円減少したことで、差引き 1 億 1,229 万 1,921 円減少した。

b 構築物

拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の布設及び村上給水場施設改良工事等により 38 億 3,689 万 8,460 円増加したものの、拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の除却、上下水道局庁舎解体工事及び村上給水場施設改良工事に伴う除却により 4 億 2,344 万 9,677 円減少したことで、差引き 34 億 1,344 万 8,783 円増加した。

c 機械及び装置

村上給水場施設改良工事等及び水道メータの取付等により 17 億

4,098 万 6,977 円増加したものの，上下水道局庁舎解体工事，村上給水場施設改良工事等及び水道メータの取替等による設備の除却により 3 億 1,521 万 2,449 円減少したことで，差引き 14 億 2,577 万 4,528 円増加した。

d 工具器具及び備品

村上給水場施設改良工事等，組立式給水タンク及び緊急貯水槽手押しポンプ購入により 1 億 6,572 万 1,771 円増加したものの，上下水道局庁舎解体工事及び村上給水場施設改良工事等に伴う除却により 1,942 万 5,200 円減少したことで，差引き 1 億 4,629 万 6,571 円増加した。

e 建設仮勘定

建設事業に係る委託料，八千代台浄水場施設改良事業に係る工事費等及び人件費等事務費等により 9 億 2,912 万 6,009 円増加したものの，村上給水場施設改良工事，建設事業に係る委託料及び人件費等事務費の精算振替，駐車場設計業務委託を除却したことにより 44 億 469 万 4,559 円減少したことにより，差引き 34 億 7,556 万 8,550 円減少した。

(イ) 無形固定資産

施設利用権が減価償却により 50 万 1,893 円減少したことで，138 万 3,823 円となったことから，266 万 9,123 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

2,020 万円で，株式会社八千代市水道サービス設立時出資金である。

ウ 流動資産

21 億 6,328 万 4,206 円で，前年度に比べ 6 億 2,937 万 5,002 円(22.5%)減少した。

(7) 現金預金

15 億 7,612 万 4,668 円で、手持ち現金 4 万円を除き、千葉銀行大和田支店外 2 金融機関に預金されている。

(イ) 未収金

5 億 1,028 万 3,481 円で、内訳は営業未収金（水道料金等）2 億 6,437 万 645 円、営業外未収金（給水申込納付金等）2 億 4,380 万 4,349 円、その他未収金（工事負担金等）210 万 8,487 円となっており、貸倒引当金 464 万 6,933 円が計上されている。

未収金は主に補助金、令和 5 年度分水道料金等の収納手続上発生しているもので、不納欠損処分額は平成 29 年度から令和 3 年度分までの水道料金 96 万 8,018 円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等 682 万 2,990 円で、前年度末残高と比べ 94 万 5,405 円（16.1%）増加した。

エ 固定負債

142 億 9,524 万 1,989 円で、前年度に比べ 1 億 7,738 万 2,058 円（1.2%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は 141 億 2,551 万 3,377 円である。

(イ) 引当金

1 億 6,972 万 8,612 円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

9 億 9,584 万 6,778 円で、前年度に比べ 633 万 8,997 円（0.6%）増加

した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、１年以内に返済期限が到来する償還額は７億
3,677万3,544円である。

(イ) 未払金

２億2,582万6,758円で、内訳は営業未払金（受水費等）１億9,337
万8,411円、建設改良未払金（工事費等）3,244万8,347円となっ
ている。

(ウ) 引当金

1,754万6,561円で、内訳は賞与引当金1,467万5,182円、法定福
利費引当金287万1,379円である。

(エ) その他流動負債

1,569万9,915円で、内訳は預り保証金（出納取扱金融機関及び収
納取扱金融機関の担保（現金））210万円、仮受金1,359万9,915円と
なっている。

カ 繰延収益

101億7,195万5,925円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該
資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受
金（補助金419万8,065円、工事寄附負担金69億8,523万922円、受贈
財産評価額31億5,302万9,162円、その他長期前受金2,949万7,776円
であり、前年度に比べ2億8,212万3,724円（2.7％）減少した。

キ 資本金

184億8,287万5,231円で、前年度に比べ7億5,737万7,367円（4.3％）
増加した。

ク 剰余金

23 億 1,070 万 661 円で、前年度に比べ 3 億 1,377 万 659 円（12.0％）減少した。

（ア）資本剰余金

9 億 8,770 万 766 円で、工事寄附負担金 8 億 8,785 万 180 円、受贈財産評価額 9,985 万 586 円である。

（イ）利益剰余金

13 億 2,299 万 9,895 円で、利益積立金 1 億 1,924 万 9,856 円、当年度未処分利益剰余金 12 億 375 万 39 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 4 億 4,360 万 6,708 円、減債積立金使用額 5 億 947 万 781 円、利益積立金の目的外使用額 2 億 5,067 万 2,550 円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

区 分	(単位：％)			
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	同規模団体平均 (令和 4 年度)
流動比率	217.2	282.2	344.6	297.5
自己資本構成比率	66.9	66.6	67.9	71.3
固定資産対長期資本比率	97.4	96.0	94.0	91.7

※算式 流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率 $= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} \times 100$
固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200％以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は 217.2％となり、前年度に比べ 65.0 ポイント減少した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は 66.9% となり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数が低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は 97.4% で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	(単位：円，%)	
			対 前 年 度 金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	0	248,423,973	△ 248,423,973	皆減
当年度損益勘定留保資金	1,146,652,294	1,039,461,917	107,190,377	10.3
未処分利益剰余金	443,606,708	509,470,781	△ 65,864,073	△ 12.9
利益積立金	119,249,856	369,922,406	△ 250,672,550	△ 67.8
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	24,973,502	234,278,555	△ 209,305,053	△ 89.3
合 計	1,734,482,360	2,401,557,632	△ 667,075,272	△ 27.8

年度末における資金の状況は 17 億 3,448 万 2,360 円で、前年度に比べ 6 億 6,707 万 5,272 円（27.8%）減少した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和５年度末	令和４年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,794,858,680	1,173,148,248	621,710,432	53.0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,787,422,525	△ 3,889,732,347	2,102,309,822	54.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 208,743,331	1,414,722,633	△ 1,623,465,964	△ 114.8
資金増加額	△ 201,307,176	△ 1,301,861,466	1,100,554,290	△ 84.5
資金期首残高	1,777,431,844	3,079,293,310	△ 1,301,861,466	△ 42.3
資金期末残高	1,576,124,668	1,777,431,844	△ 201,307,176	△ 11.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは17億9,485万8,680円で、前年度に比べ6億2,171万432円（53.0％）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス17億8,742万2,525円で、前年度に比べ21億230万9,822円（54.0％）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億874万3,331円で、前年度に比べ16億2,346万5,964円（114.8％）減少した。

資金期末残高は15億7,612万4,668円で、前年度に比べ2億130万7,176円（11.3％）減少した。

2 公共下水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 42 万 7,784 m³ (2.0%) 減の 2,072 万 6,656 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 21 万 8,449 m³ (1.2%) 減の 1,742 万 1,615 m³ となった。有収率は前年度に比べ 0.7 ポイント増の 84.1% である。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 1,173 人 (0.6%) 増の 19 万 753 人となり、普及率は前年度同率の 92.6% である。

水洗化率は 0.1% 増の 99.3% である。

イ 建設

汚水管渠整備事業では、汚水管渠 666.77m を布設した。

また、雨水管渠整備事業においては、八千代 1 号幹線の浸水対策関連工事を実施した。

汚水管渠改良事業では、マンホールポンプの更新工事を実施し、また、八千代台地区での老朽化した汚水管渠 353.63m を更生工法にて改良した。

ポンプ場改良事業では、村上第 2 汚水中継ポンプ場の電気計装設備の更新を実施した。

本年度における管渠の延長は、開発行為等による受贈分を含め 1,583.28m で、年度末における管路の総延長は 67 万 7,263.51m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	205,965	204,818	1,147	0.6
排水区域内人口	人	190,753	189,580	1,173	0.6
処理区域内人口 B	人	190,753	189,580	1,173	0.6
普及率 B/A	%	92.6	92.6	0.0	—
水洗便所設置済人口 C	人	189,330	188,042	1,288	0.7
水洗化率 C/B	%	99.3	99.2	0.1	—
年間汚水量 D	m ³	20,726,656	21,154,440	△ 427,784	△ 2.0
年間有収水量 E	m ³	17,421,615	17,640,064	△ 218,449	△ 1.2
有収率 E/D	%	84.1	83.4	0.7	—
使用料単価	円/m ³	125.00	124.83	0.17	0.1
処理原価	円/m ³	122.94	120.65	2.29	1.9

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 下水道事業収益	3,851,232,000	3,723,915,752	△ 127,316,248	96.7
(1) 営業収益	2,994,752,000	2,899,060,042	△ 95,691,958	96.8
(2) 営業外収益	847,327,000	777,539,219	△ 69,787,781	91.8
(3) 特別利益	9,153,000	47,316,491	38,163,491	517.0

下水道事業収益の決算額は 37 億 2,391 万 5,752 円で、予算額 38 億 5,123 万 2,000 円に対し、1 億 2,731 万 6,248 円の減、収入率 96.7% となっている。

営業収益の決算額は 28 億 9,906 万 42 円で、収入率 96.8% となり、その主なものは下水道使用料 23 億 9,524 万 664 円、雨水処理一般会計負担金 4 億 9,908 万 4,578 円である。

営業外収益の決算額は 7 億 7,753 万 9,219 円で、収入率 91.8% となり、その主なものは長期前受国庫補助金戻入 3 億 6,695 万 9,813 円、長期前受受贈財産評価額戻入 2 億 3,433 万 3,161 円である。

特別利益の決算額は 4,731 万 6,491 円で、その主なものは過年度損益修正益 3,816 万 4,172 円である。

(イ) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	3,760,808,000	3,590,069,033	1,287,000	169,451,967	95.5
(1) 営業費用	3,607,242,000	3,463,517,527	1,287,000	142,437,473	96.0
(2) 営業外費用	148,566,000	123,540,414	0	25,025,586	83.2
(3) 予備費	1,988,000	0	0	1,988,000	0.0
(4) 特別損失	3,012,000	3,011,092	0	908	100.0

(注) 営業費用のうち総係費中退職給付引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額及び減価償却費中無形固定資産減価償却費、営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額及びその他雑支出は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

下水道事業費用の決算額は 35 億 9,006 万 9,033 円で、予算額 37 億 6,080 万 8,000 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 1 億 6,945 万 1,967 円、執行率 95.5% となっている。

営業費用の決算額は 34 億 6,351 万 7,527 円で、執行率 96.0% となり、その主なものは固定資産減価償却費 16 億 2,448 万 4,887 円、流域下水道維持管理費 12 億 2,136 万 4,822 円である。

営業外費用の決算額は 1 億 2,354 万 414 円で、執行率 83.2%となり、その主なものは企業債利息 9,577 万 6,362 円である。

特別損失の決算額は 301 万 1,092 円で、執行率 100.0%となり、過年度損益修正損である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 資本的収入	703,262,000	537,569,121	△ 165,692,879	76.4
(1) 企業債	459,800,000	281,900,000	△ 177,900,000	61.3
(2) 出資金	14,933,000	14,932,395	△ 605	100.0
(3) 補助金	144,610,000	130,280,000	△ 14,330,000	90.1
(4) 負担金	83,918,000	110,456,726	26,538,726	131.6
(5) 長期貸付金返済収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入の決算額は 5 億 3,756 万 9,121 円で、予算額 7 億 326 万 2,000 円に対し、1 億 6,569 万 2,879 円の減、収入率 76.4%となっている。

予算額との差額は、八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（オープンシールド工法上・下流部）工事に伴う舗装本復旧工事等の事業が繰越しになったことに伴う企業債の減少等によるものである。

(イ) 資本的支出

(単位：円，％)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	1,936,308,998	1,509,520,954	222,482,106	204,305,938	78.0
(1) 建設改良費	1,405,262,998	1,027,233,572	222,482,106	155,547,320	73.1
(2) 企業債償還金	482,288,000	482,287,382	0	618	100.0
(3) 投資	1,000	0	0	1,000	0.0
(4) 予備費	48,757,000	0	0	48,757,000	0.0

資本的支出の決算額は 15 億 952 万 954 円で、予算額 19 億 3,630 万 8,998 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 2 億 430 万 5,938 円、執行率 78.0％となっている。翌年度繰越額は 2 億 2,248 万 2,106 円である。

建設改良費の決算額は 10 億 2,723 万 3,572 円で、その主なものは大和田地区（大和田南小学校前）雨水排水整備工事である。翌年度繰越額は 2 億 2,248 万 2,106 円で、その主なものは八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（オープンシールド工法上・下流部）工事に伴う舗装本復旧工事などである。

企業債償還金の決算額は 4 億 8,228 万 7,382 円で、83 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 5 億 3,756 万 9,121 円、資本的支出額 15 億 952 万 954 円で、この不足額 9 億 7,195 万 1,833 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,515 万 1,819 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,018 万 6,424 円、繰越工事資金 4,067 万 4,115 円、減債積立金 9,358 万 8,630 円及び過年度分損益勘定留保資金 7 億 5,235 万 845 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	(単位：円，％)	
				対 前 年 度 金 額	比 率
収 益 的 収 入 (事業収益)	営業収益 ①	2,681,575,092	2,684,835,604	△ 3,260,512	△ 0.1
	下水道使用料	2,177,755,714	2,201,983,790	△ 24,228,076	△ 1.1
	雨水処理負担金	499,084,578	478,097,314	20,987,264	4.4
	その他営業収益	4,734,800	4,754,500	△ 19,700	△ 0.4
	営業外収益 ②	776,887,447	773,039,937	3,847,510	0.5
	受取利息及び配当金	1,096,986	359,177	737,809	205.4
	他会計負担金	29,028,129	53,934,490	△ 24,906,361	△ 46.2
	共同事業負担金	3,716,175	3,130,316	585,859	18.7
	長期前受金戻入	738,792,681	710,810,736	27,981,945	3.9
	雑収益	4,253,476	1,708,044	2,545,432	149.0
	引当金戻入益	0	3,097,174	△ 3,097,174	皆減
	特別利益 ③	43,847,021	31,118,807	12,728,214	40.9
	過年度損益修正益	34,694,702	31,118,807	3,575,895	11.5
	その他特別利益	9,152,319	0	9,152,319	皆増
	計	3,502,309,560	3,488,994,348	13,315,212	0.4
収 益 的 支 出 (事業費用)	営業費用 ④	3,314,789,514	3,272,423,325	42,366,189	1.3
	管渠費	229,481,512	238,493,242	△ 9,011,730	△ 3.8
	ポンプ場費	72,957,294	73,771,449	△ 814,155	△ 1.1
	流域下水道維持管理費	1,110,334,385	1,132,249,231	△ 21,914,846	△ 1.9
	水質規制費	10,336,572	10,238,693	97,879	1.0
	普及促進費	18,732,579	18,488,079	244,500	1.3
	業務費	138,594,193	138,397,845	196,348	0.1
	総係費	95,300,495	91,167,478	4,133,017	4.5
	減価償却費	1,624,484,887	1,559,760,833	64,724,054	4.1
	資産減耗費	14,567,597	9,856,475	4,711,122	47.8
	営業外費用 ⑤	110,848,659	122,982,393	△ 12,133,734	△ 9.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	95,776,362	104,049,871	△ 8,273,509	△ 8.0
	共同事業負担金	3,161,767	3,756,478	△ 594,711	△ 15.8
	雑支出	11,910,530	15,176,044	△ 3,265,514	△ 21.5
	特別損失 ⑥	3,011,092	0	3,011,092	皆増
	過年度損益修正損	3,011,092	0	3,011,092	皆増
	計	3,428,649,265	3,395,405,718	33,243,547	1.0
営業収支 ①－④＝⑦		△ 633,214,422	△ 587,587,721	△ 45,626,701	△ 7.8
営業外収支 ②－⑤＝⑧		666,038,788	650,057,544	15,981,244	2.5
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨		32,824,366	62,469,823	△ 29,645,457	△ 47.5
当年度純利益 ⑨＋（③－⑥）		73,660,295	93,588,630	△ 19,928,335	△ 21.3

公共下水道事業の収益である収益的収入は 35 億 230 万 9,560 円（対前年度比 0.4%増）で、公共下水道事業の費用である収益的支出は 34 億 2,864 万 9,265 円（対前年度比 1.0%増）となり、当年度純利益は 7,366 万 295 円（対前年度比 21.3%減）となった。

事業収益は前年度に比べ 1,331 万 5,212 円（0.4%）増加した。営業収益は 26 億 8,157 万 5,092 円（対前年度比 0.1%減）、営業外収益は 7 億 7,688 万 7,447 円（対前年度比 0.5%増）、特別利益は 4,384 万 7,021 円（対前年度比 40.9%増）となった。

事業費用は前年度に比べ 3,324 万 3,547 円（1.0%）増加した。営業費用は 33 億 1,478 万 9,514 円（対前年度比 1.3%増）、営業外費用は 1 億 1,084 万 8,659 円（対前年度比 9.9%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

（ア）収益的収入

a 営業収益

雨水処理負担金が 2,098 万 7,264 円（4.4%）増加したものの、下水道使用料が 2,422 万 8,076 円（1.1%）減少したこと等により、326 万 512 円（0.1%）の減少となった。

b 営業外収益

他会計負担金が 2,490 万 6,361 円（46.2%）減少したものの、長期前受金戻入が 2,798 万 1,945 円（3.9%）増加したこと等により、384 万 7,510 円（0.5%）増加した。

c 特別利益

その他特別利益が 915 万 2,319 円（皆増）増加したこと等により、1,272 万 8,214 円（40.9%）の増加となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、減価償却費 6,472 万 4,054 円（4.1%）、退職給付引当金繰入額 1,419 万 5,606 円（皆増）となっており、減少した主な科目は、流域下水道維持管理費負担金 2,191 万 4,846 円（1.9%）、負担金 1,235 万 3,494 円（7.1%）となっている。

a 営業費用

営業費用の増減を科目別に見ると、管渠費では、材料費が 320 万 4,110 円（25.8%）、負担金が 289 万 7,634 円（28.4%）減少したこと等により、901 万 1,730 円（3.8%）減少した。

ポンプ場費では、動力費が 102 万 2,758 円（14.7%）減少したこと等により、81 万 4,155 円（1.1%）減少した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が 2,191 万 4,846 円（1.9%）減少した。

水質規制費では、給料が 19 万 8,000 円（4.3%）、法定福利費が 17 万 4,160 円（9.7%）減少したものの、手当等が 47 万 39 円（14.1%）増加したこと等により、9 万 7,879 円（1.0%）増加した。

普及促進費では、手当等が 26 万 1,484 円（13.7%）、給料が 26 万 400 円（8.7%）増加したこと等により、24 万 4,500 円（1.3%）増加した。

業務費では、法定福利費が 10 万 6,948 円（3.4%）増加したこと等により、19 万 6,348 円（0.1%）増加した。

総係費では、負担金が 898 万 3,611 円（28.3%）、備消耗品費が 286 万 3,430 円（100.0%）減少したものの、退職給付引当金繰入額が 1,419 万 5,606 円（皆増）増加したこと等により、413 万 3,017 円（4.5%）増加した。

減価償却費は 6,472 万 4,054 円（4.1%）増加した。

資産減耗費は 471 万 1,122 円（47.8%）増加した。

これらにより、4,236 万 6,189 円（1.3%）の増加となった。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が 827 万 3,509 円 (8.0%) 減少したこと等により、1,213 万 3,734 円 (9.9%) の減少となった。

c 特別損失

過年度損益修正損が 301 万 1,092 円 (皆増) 増加した。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、下水道使用料、他会計負担金等が減少したものの、雨水処理負担金、長期前受金戻入等が増加したことから、差引き 1,331 万 5,212 円の増加となり、事業費用は、管渠費、流域下水道維持管理費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、減価償却費等が増加したことから、差引き 3,324 万 3,547 円の増加となったことにより、当年度純利益は 7,366 万 295 円となり、1,992 万 8,335 円 (21.3%) 減少した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金、営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	504,044,929	499,084,578
	水質規制費	10,624,724	10,624,724
	水洗便所等普及費	10,104,406	10,104,406
	不明水処理費	13,285,807	0
	高度処理費	4,677,623	5,435,274
	臨時財政特例債等	176,857	176,857
	流域下水道費	2,022,868	2,022,868
	児童手当経費	664,000	664,000
	計	545,601,214	528,112,707
資 本 的 収 入	流域下水道建設費	11,907,726	11,907,726
	臨時財政特例債等	3,024,669	3,024,669
	児童手当経費	884,000	884,000
	公共下水道施設拡張費	2,405,504	2,405,504
	共同事業負担金（基準内）	32,039,550	32,039,550
	一般職員人件費（雨水分）	39,525,451	39,525,451
	計	89,786,900	89,786,900

イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

(単位：円, m³, %)

区 分			令和5年度			令和4年度			対 前 年 度	
			令 金 額	単 価	構成比	令 金 額	単 価	構成比	対 金 額	比 率
下水道使用料収入			2,177,755,714			2,201,983,790			△ 24,228,076	
年間有収水量			m ³ 17,421,615			m ³ 17,640,064			m ³ △ 218,449	
使用料単価 (下水道使用料収入 /有収水量)			125.00			124.83			0.17	
污水处理費			2,141,836,411			2,128,287,333			13,549,078	
污水处理原価 (污水处理費 /有収水量)			122.94			120.65			2.29	
汚水 処理 費・ 原価 内訳	維持 管理 費	人件費	74,467,511	4.27	3.5	67,337,128	3.82	3.2	7,130,383	10.6
		動力費	7,078,189	0.41	0.3	8,301,273	0.47	0.4	△ 1,223,084	△ 14.7
		修繕費	43,210,412	2.48	2.0	39,449,759	2.24	1.9	3,760,653	9.5
		委託料	77,202,245	4.43	3.6	84,295,455	4.78	4.0	△ 7,093,210	△ 8.4
		流域下水道 維持管理費 負担金	1,097,770,379	63.01	51.3	1,102,793,367	62.52	51.8	△ 5,022,988	△ 0.5
		その他	176,569,458	10.14	8.2	160,911,575	9.11	7.4	15,657,883	9.7
		小計	1,476,298,194	84.74	68.9	1,463,088,557	82.94	68.7	13,209,637	0.9
	資本 費	減価償却費	624,668,223	35.86	29.2	616,161,007	34.93	29.0	8,507,216	1.4
		資産減耗費	6,854,516	0.39	0.3	7,727,962	0.44	0.4	△ 873,446	△ 11.3
		支払利息	34,015,478	1.95	1.6	41,309,807	2.34	1.9	△ 7,294,329	△ 17.7
		小計	665,538,217	38.20	31.1	665,198,776	37.71	31.3	339,441	0.1
	合計		2,141,836,411	122.94	100.0	2,128,287,333	120.65	100.0	13,549,078	0.6
差益・差損（円） （使用料単価－ 污水处理原価）			2.06			4.18			△ 2.12	
経費回収率（％） （使用料単価/ 污水处理原価）			101.7			103.5			△ 1.8	

※各科目の単価及び構成比は汚水処理費総額に対する割合で算出した数値で、単位表示未満は四捨五入しているが、構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 125.00 円，費用である汚水処理原価は 122.94 円となっており，2.06 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 101.7%となっている。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	法適用団体平均 (令和 4 年度)
総収支比率	102.1	102.8	104.7	106.3
経常収支比率	101.0	101.8	102.2	106.1
総資本利益率	0.08	0.15	0.18	0.37

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 102.1%で，前年度と比べて 0.7 ポイント減少した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 101.0%で，前年度と比べて 0.8 ポイント減少した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.08%で，前年度と比べて 0.07 ポイント減少した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

（単位：円，％）

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	39,583,429,560	△ 1.5	1 固定負債	7,586,619,822	△ 2.4
2 流動資産	2,184,634,252	14.3	2 流動負債	946,736,266	26.6
			3 繰延収益	19,357,978,277	△ 2.4
			負債合計	27,891,334,365	△ 1.6
			4 資本金	12,996,272,241	1.5
			5 剰余金	880,457,206	△ 8.4
			資本合計	13,876,729,447	0.8
合 計	41,768,063,812	△ 0.8	合 計	41,768,063,812	△ 0.8

資産合計は 417 億 6,806 万 3,812 円で、前年度に比べ 3 億 4,964 万 8,885 円（0.8％）減少した。負債合計は 278 億 9,133 万 4,365 円で、前年度に比べ 4 億 6,340 万 6,599 円（1.6％）減少し、資本合計は 138 億 7,672 万 9,447 円で、前年度に比べ 1 億 1,375 万 7,714 円（0.8％）増加した。

イ 固定資産

395 億 8,342 万 9,560 円で、前年度に比べ 6 億 2,260 万 4,575 円（1.5％）減少した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 368 億 1,514 万 9,371 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)					
資 産 の 種 類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,466,513,501	2,193,821	-	-	1,468,707,322
建物	543,646,626	-	-	240,348,881	303,297,745
構築物	51,222,208,627	734,798,256	24,713,785	18,032,619,849	33,899,673,249
機械及び装置	1,120,769,338	-	968,000	455,123,759	664,677,579
車両運搬具	9,896,838	-	-	7,603,684	2,293,154
工具器具及び備品	9,762,044	-	-	3,984,871	5,777,173
建設仮勘定	297,077,818	843,149,509	669,504,178	-	470,723,149
合 計	54,669,874,792	1,580,141,586	695,185,963	18,739,681,044	36,815,149,371

a 土地

受贈により 219 万 3,821 円増加した。

b 構築物

八千代市下市場污水管渠築造工事委託及び拡張工事・開発行為等に伴う管渠等の布設により 7 億 3,479 万 8,256 円増加したものの、拡張・改良工事における管渠等の除却により 2,471 万 3,785 円減少したことで、差引き 7 億 1,008 万 4,471 円増加した。

c 機械及び装置

村上第 2 污水中継ポンプ場 UPS 更新工事における装置の除却により 96 万 8,000 円減少した。

d 建設仮勘定

管渠等の拡張、改良工事に係る委託料、工事費及び人件費等により 8 億 4,314 万 9,509 円増加したものの、管渠等の拡張、改良工事の工事費、建設事業に係る委託料及び事務費等の精算振替により 6 億 6,950 万 4,178 円減少したことで、差引き 1 億 7,364 万 5,331 円

増加した。

(イ) 無形固定資産

施設利用権が1億581万501円増加し、減価償却により2億6,287万1,491円減少したことで、27億5,593万9,097円となったことから、27億6,528万189円となった。

(ウ) 投資その他の資産

300万円で、公益財団法人千葉県下水道公社出捐金である。

ウ 流動資産

21億8,463万4,252円で、前年度に比べ2億7,295万5,690円(14.3%)増加した。

(ア) 現金預金

19億2,033万900円で、千葉銀行大和田支店外2金融機関に預金されている。

(イ) 未収金

2億3,488万832円で、内訳は営業未収金(下水道使用料等)2億2,682万1,209円、営業外未収金(不用品売却収益等)445万9,623円、その他未収金(企業債)360万円となっており、貸倒引当金632万1,398円が計上されている。

未収金は主に令和5年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので、不納欠損処分額は平成29年度から平成30年度分の下水道使用料118万3,416円である。

エ 固定負債

75億8,661万9,822円で、前年度に比べ1億8,851万5,532円(2.4%)減少した。

(7) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は74億1,694万4,220円である。

(4) 引当金

1億6,967万5,602円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

9億4,673万6,266円で、前年度に比べ1億9,885万6,942円(26.6%)増加した。

(7) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は4億8,461万1,138円である。

(4) 未払金

3億1,033万9,098円で、内訳は営業未払金（負担金、委託料等）9,429万8,586円、営業外未払金（消費税及び地方消費税等）2,859万5,106円、建設改良未払金（委託料、工事費等）1億6,350万9円、その他未払金（企業債償還金等）2,394万5,397円となっている。

(4) 引当金

1,215万8,542円で、内訳は賞与引当金1,014万6,284円、法定福利費引当金201万2,258円である。

(エ) その他流動負債

1億3,962万7,488円で、内訳は預り保証金（契約保証金）153万6,700円、仮受金1億3,809万788円となっている。

カ 繰延収益

193 億 5,797 万 8,277 円で、内訳は長期前受金（受贈財産評価額 71 億 9,614 万 5,669 円、国庫補助金 91 億 829 万 1,398 円、県補助金 1 億 3,710 万 123 円、他会計負担金 11 億 798 万 7,036 円、工事負担金 3,320 万 3,693 円、受益者負担金 6 億 3,759 万 5,699 円、共同事業負担金 9 億 4,175 万 4,451 円、その他長期前受金 798 万 2,317 円、建設仮勘定長期前受金 1 億 8,791 万 7,891 円）であり、前年度に比べ 4 億 7,374 万 8,009 円（2.4%）減少した。

キ 資本金

129 億 9,627 万 2,241 円で、前年度に比べ 1 億 9,433 万 5,159 円（1.5%）増加した。

ク 剰余金

8 億 8,045 万 7,206 円で、前年度に比べ 8,057 万 7,445 円（8.4%）減少した。

(ア) 資本剰余金

7 億 1,320 万 8,281 円で、受贈財産評価額である。

(イ) 利益剰余金

1 億 6,724 万 8,925 円で、当年度未処分利益剰余金である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 7,366 万 295 円、減債積立金使用額 9,358 万 8,630 円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

区 分	(単位：％)			
	令和５年度	令和４年度	令和３年度	法適用団体平均 (令和４年度)
流動比率	230.8	255.6	279.3	73.4
自己資本構成比率	79.6	79.8	79.7	63.7
固定資産対長期資本比率	97.0	97.2	96.7	101.2

※算式 流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
 自己資本構成比率 $= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} \times 100$
 固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200％以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は230.8％となり、前年度に比べ24.8ポイント減少した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数は高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は79.6％で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は97.0％で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和５年度末	令和４年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	578,841,215	472,175,617	106,665,598	22.6
当年度損益勘定留保資金	900,332,012	859,016,443	41,315,569	4.8
未処分利益剰余金	73,660,295	93,588,630	△ 19,928,335	△ 21.3
繰越工事資金	0	40,674,115	△ 40,674,115	皆減
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	25,151,819	△ 25,151,819	皆減
合 計	1,552,833,522	1,490,606,624	62,226,898	4.2

年度末における資金の状況は 15 億 5,283 万 3,522 円で、前年度に比べ 6,222 万 6,898 円（4.2％）増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	令和５年度末	令和４年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,013,657,608	1,193,400,003	△ 179,742,395	△ 15.1
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 509,790,465	△ 1,215,055,646	705,265,181	58.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 141,549,479	△ 48,101,988	△ 93,447,491	△ 194.3
資金増加額	362,317,664	△ 69,757,631	432,075,295	619.4
資金期首残高	1,558,013,236	1,627,770,867	△ 69,757,631	△ 4.3
資金期末残高	1,920,330,900	1,558,013,236	362,317,664	23.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 1,365 万 7,608 円で、前年度に比べ 1 億 7,974 万 2,395 円（15.1％）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 5 億 979 万 465 円で、前年度に比べ 7 億 526 万 5,181 円（58.0%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 1 億 4,154 万 9,479 円で、前年度に比べ 9,344 万 7,491 円（194.3%）減少した。

資金期末残高は 19 億 2,033 万 900 円で、前年度に比べ 3 億 6,231 万 7,664 円（23.3%）増加した。

令和 5 年度

八千代市水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
計画給水人口 (人)	203,500	203,500	203,500	0	0.0	第3次拡張事業計画による人口
行政区域内人口 (人)	205,965	204,818	203,524	1,147	0.6	年度末現在
年度末給水人口 (人)	204,209	203,084	201,846	1,125	0.6	年度末現在
年間給水量 (m ³)	19,552,100	19,410,717	19,688,946	141,383	0.7	
年間有収水量 (m ³)	18,676,182	18,811,005	18,975,923	△ 134,823	△ 0.7	
導送配水管延長 (m)	718,085.3	714,503.4	708,855.6	3,581.9	0.5	年度末現在
普及率 (%)	99.1	99.2	99.2	△ 0.1	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	26	26	26	0	-	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	12	13	13	△ 1	△ 7.7	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		同規模団体平均 (令和4年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
供給単価 (円)	163.57	143.35	172.96	20.22	14.1	169.86	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円)	169.54	164.45	156.96	5.09	3.1	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,854	7,811	7,763	43	0.6	3,269	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	718,315	723,500	729,843	△ 5,185	△ 0.7	343,113	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	125,054	111,466	133,525	13,588	12.2	61,227	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		同規模団体平均 (令和4年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
施設利用率 (%)	79.2	78.8	79.9	0.4	-	61.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	91.1	92.2	91.0	△ 1.1	-	87.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	86.9	85.4	87.8	1.5	-	70.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	95.5	96.9	96.4	△ 1.4	-	90.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.44	4.47	4.87	△ 0.03	△ 0.67	6.47	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率 (m ³ /m)	27.23	27.17	27.78	0.06	0.22	18.55	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

損 益 計 算 書

費 用 の 部 (借 方)						
区分 科目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 費 用	3,693,529,206	94.8	3,527,218,383	95.3	166,310,823	4.7
(1) 原水及び浄水費	1,241,071,403	31.9	1,320,568,467	35.7	△ 79,497,064	△ 6.0
(2) 配水及び給水費	214,820,383	5.5	310,848,875	8.4	△ 96,028,492	△ 30.9
(3) 受託工事費	1,095,371	0.0	719,109	0.0	376,262	52.3
(4) 業 務 費	251,886,748	6.5	256,551,720	6.9	△ 4,664,972	△ 1.8
(5) 総 係 費	156,147,242	4.0	161,192,242	4.4	△ 5,045,000	△ 3.1
(6) 減価償却費	1,459,728,704	37.4	1,369,292,919	37.0	90,435,785	6.6
(7) 資産減耗費	368,779,355	9.5	107,522,771	2.9	261,256,584	243.0
(8) その他営業費用	0	0.0	522,280	0.0	△ 522,280	皆減
2 営 業 外 費 用	184,889,247	4.8	175,765,073	4.7	9,124,174	5.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	178,081,466	4.6	175,189,167	4.7	2,892,299	1.7
(2) 雑 支 出	6,807,781	0.2	575,906	0.0	6,231,875	1,082.1
3 特 別 損 失	16,919,640	0.4	0	—	16,919,640	皆増
(1) その他特別損失	16,919,640	0.4	0	—	16,919,640	皆増
総 費 用 計	3,895,338,093	100.0	3,702,983,456	100.0	192,354,637	5.2
当 年 度 純 利 益	443,606,708		509,470,781		△ 65,864,073	△ 12.9
合 計	4,338,944,801		4,212,454,237		126,490,564	3.0

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	3,255,063,587	75.0	2,905,870,502	69.0	349,193,085	12.0
(1) 給 水 収 益	3,054,775,120	70.4	2,696,471,785	64.0	358,303,335	13.3
(2) 負 担 金	175,065,338	4.0	184,328,928	4.4	△ 9,263,590	△ 5.0
(3) 受託工事収益	3,653,181	0.1	7,753,484	0.2	△ 4,100,303	△ 52.9
(4) その他営業収益	21,569,948	0.5	17,316,305	0.4	4,253,643	24.6
2 営 業 外 収 益	1,077,888,250	24.9	1,306,583,735	31.0	△ 228,695,485	△ 17.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	818,246	0.0	1,229,800	0.0	△ 411,554	△ 33.5
(2) 補 助 金	200,023,303	4.6	589,186,260	14.0	△ 389,162,957	△ 66.1
(3) 負 担 金	1,566,000	0.0	1,344,000	0.0	222,000	16.5
(4) 納 付 金	318,230,000	7.4	268,507,000	6.4	49,723,000	18.5
(5) 使 用 料	448,632	0.0	832,178	0.0	△ 383,546	△ 46.1
(6) 引当金戻入益	0	0.0	10,221,706	0.2	△ 10,221,706	皆減
(7) 長期前受金戻入	535,885,234	12.4	424,392,244	10.1	111,492,990	26.3
(8) 雑 収 益	20,916,835	0.5	10,870,547	0.3	10,046,288	92.4
3 特 別 利 益	5,992,964	0.1	0	—	5,992,964	皆増
(1) その他特別利益	5,992,964	0.1	0	—	5,992,964	皆増
総 収 益 計	4,338,944,801	100.0	4,212,454,237	100.0	126,490,564	3.0

第3表

貸 借 対 照 表

資 産 の 部 (借 方)				
科目	区分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度
		金 額	金 額	増 減 比率
1 固 定 資 産		44,093,336,378	43,473,521,453	619,814,925 1.4
(1) 有 形 固 定 資 産		44,070,467,255	43,450,150,437	620,316,818 1.4
土 地		2,273,120,797	2,273,120,797	0 —
建 物		1,570,298,601	1,641,175,357	△ 70,876,756 △ 4.3
構 築 物		36,542,851,831	34,030,843,539	2,512,008,292 7.4
機 械 及 び 装 置		3,128,174,623	1,622,232,692	1,505,941,931 92.8
車 両 運 搬 具		9,462,214	11,828,172	△ 2,365,958 △ 20.0
工具器具及び備品		203,377,135	52,199,276	151,177,859 289.6
建 設 仮 勘 定		343,182,054	3,818,750,604	△ 3,475,568,550 △ 91.0
(2) 無 形 固 定 資 産		2,669,123	3,171,016	△ 501,893 △ 15.8
施 設 利 用 権		1,383,823	1,885,716	△ 501,893 △ 26.6
電 話 加 入 権		1,285,300	1,285,300	0 —
(3) 投資その他の資産		20,200,000	20,200,000	0 —
そ の 他 投 資		20,200,000	20,200,000	0 —
2 流 動 資 産		2,163,284,206	2,792,659,208	△ 629,375,002 △ 22.5
(1) 現 金 預 金		1,576,124,668	1,777,431,844	△ 201,307,176 △ 11.3
(2) 未 収 金		510,283,481	717,615,853	△ 207,332,372 △ 28.9
貸 倒 引 当 金		△ 4,646,933	△ 4,066,074	△ 580,859 △ 14.3
(3) 貯 蔵 品		6,822,990	5,877,585	945,405 16.1
(4) 前 払 金		74,700,000	295,800,000	△ 221,100,000 △ 74.7
資 産 合 計		46,256,620,584	46,266,180,661	△ 9,560,077 △ 0.0

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部 (貸 方)					
科目	区分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 負 債		14,295,241,989	14,472,624,047	△ 177,382,058	△ 1.2
(1) 企 業 債		14,125,513,377	14,310,886,921	△ 185,373,544	△ 1.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,125,513,377	14,310,886,921	△ 185,373,544	△ 1.3
(2) 引 当 金		169,728,612	161,737,126	7,991,486	4.9
	退職給付引当金	169,728,612	161,737,126	7,991,486	4.9
2 流 動 負 債		995,846,778	989,507,781	6,338,997	0.6
(1) 企 業 債		736,773,544	760,143,331	△ 23,369,787	△ 3.1
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	736,773,544	760,143,331	△ 23,369,787	△ 3.1
(2) 未 払 金		225,826,758	207,535,280	18,291,478	8.8
(3) 引 当 金		17,546,561	16,233,365	1,313,196	8.1
	賞与引当金	14,675,182	13,628,449	1,046,733	7.7
	法定福利費引当金	2,871,379	2,604,916	266,463	10.2
(4) その他流動負債		15,699,915	5,595,805	10,104,110	180.6
3 繰 延 収 益		10,171,955,925	10,454,079,649	△ 282,123,724	△ 2.7
(1) 長 期 前 受 金		10,171,955,925	10,454,079,649	△ 282,123,724	△ 2.7
	補 助 金	4,198,065	4,730,825	△ 532,760	△ 11.3
	工事寄附負担金	6,985,230,922	7,190,641,953	△ 205,411,031	△ 2.9
	受贈財産評価額	3,153,029,162	3,224,908,880	△ 71,879,718	△ 2.2
	その他長期前受金	29,497,776	29,190,321	307,455	1.1
	建設仮勘定長期前受金	0	4,607,670	△ 4,607,670	皆減
負 債 合 計		25,463,044,692	25,916,211,477	△ 453,166,785	△ 1.7
4 資 本 金		18,482,875,231	17,725,497,864	757,377,367	4.3
5 剰 余 金		2,310,700,661	2,624,471,320	△ 313,770,659	△ 12.0
(1) 資 本 剰 余 金		987,700,766	987,700,766	0	－
	工事寄附負担金	887,850,180	887,850,180	0	－
	受贈財産評価額	99,850,586	99,850,586	0	－
(2) 利 益 剰 余 金		1,322,999,895	1,636,770,554	△ 313,770,659	△ 19.2
	利 益 積 立 金	119,249,856	369,922,406	△ 250,672,550	△ 67.8
	当年度未処分利益剰余金	1,203,750,039	1,266,848,148	△ 63,098,109	△ 5.0
資 本 合 計		20,793,575,892	20,349,969,184	443,606,708	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計		46,256,620,584	46,266,180,661	△ 9,560,077	△ 0.0

第4表

経 営 分 析

区分 項目		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	同規模団体平均 (令和 4 年度)	
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	111.4	113.8	119.2	110.1	
	経常収支比率	%	111.7	113.8	119.2	110.0	
	総資本利益率	%	0.98	1.13	1.57	0.96	
	営業収支比率	%	88.1	82.2	103.0	97.9	
	総資本回転率	回	0.07	0.06	0.08	0.09	
	固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.09	0.10	
	自己資本回転率	回	0.11	0.10	0.12	0.13	
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.4	3.5	3.7	4.2
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	71.8	77.2	74.9	71.9
	流動性	流動比率	%	217.2	282.2	344.6	297.5
		当座比率	%	209.0	251.7	329.6	281.6
		流動資産回転率	回	1.13	0.90	1.02	0.73
	安全性	固定資産構成比率	%	95.3	94.0	91.8	87.9
		固定負債構成比率	%	30.9	31.3	29.7	24.7
		自己資本構成比率	%	66.9	66.6	67.9	71.3
		固定資産対長期資本比率	%	97.4	96.0	94.0	91.7
		固定比率	%	142.4	141.1	135.1	123.4
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	%	24.9	28.1	23.0	22.2	
	企業債利息対料金収入比率	%	5.8	6.5	5.6	3.8	
	企業債元利償還金対料金収入比率	%	30.7	34.6	28.6	25.9	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産（期首＋期末）} \div 2}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本（注3）（期首＋期末）} \div 2}$	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{（償却資産（注4）＋当年度減価償却費）}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産（期首＋期末）} \div 2}$	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本（注3）}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（注3）}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

（注1）「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

（注2）「総資本＝負債＋資本」

（注3）「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」

（注4）「償却資産＝固定資産－（土地＋建物仮勘定＋電話加入権＋投資）」

第 5 表

性質別費用年度比較表

(単位：円，％)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
	金額	金額	金額	増減額	比率
人件費	204,278,828	196,751,796	196,363,555	7,527,032	3.8
直接人件費	170,100,295	165,319,966	164,165,738	4,780,329	2.9
間接人件費	34,178,533	31,431,830	32,197,817	2,746,703	8.7
退職手当組合負担金	18,613,314	18,613,314	18,613,314	0	—
退職給付引当金繰入額	7,991,486	0	12,398,082	7,991,486	皆増
委託料	489,825,534	531,593,999	476,411,568	△ 41,768,465	△ 7.9
修繕費	105,059,130	198,594,984	158,802,797	△ 93,535,854	△ 47.1
動力費	243,670,125	305,104,217	227,655,752	△ 61,434,092	△ 20.1
薬品費	26,336,292	24,372,006	24,747,217	1,964,286	8.1
受水費	704,706,050	699,817,870	695,755,150	4,888,180	0.7
減価償却費	1,459,728,704	1,369,292,919	1,386,885,825	90,435,785	6.6
支払利息	178,081,466	175,189,167	183,377,014	2,892,299	1.7
資産減耗費	368,779,355	107,522,771	115,462,424	261,256,584	243.0
物件費その他の経費	88,267,809	76,130,413	56,751,948	12,137,396	15.9
合 計	3,895,338,093	3,702,983,456	3,553,224,646	192,354,637	5.2

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

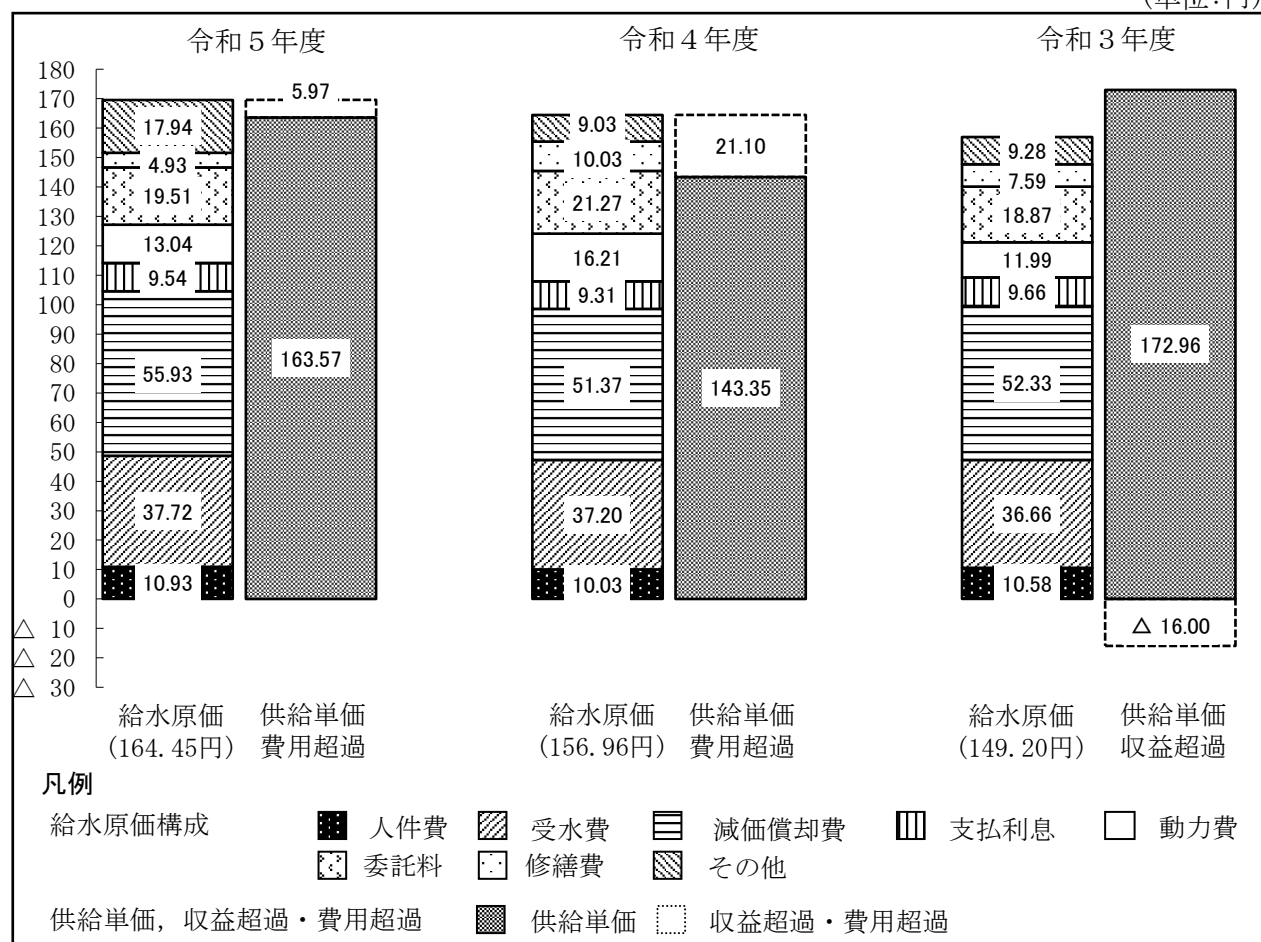
- ・ 直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・ 間接人件費（法定福利費）

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

区 分	企業債償還金			給水収益(B)	比率
	元金	利息	計(A)		(A)/(B)
令和5年度	760,143,331	178,081,466	938,224,797	3,054,775,120	30.71
令和4年度	757,377,367	175,189,167	932,566,534	2,696,471,785	34.58
令和3年度	754,548,111	183,377,014	937,925,125	3,282,128,435	28.58
令和2年度	713,273,861	197,279,315	910,553,176	3,252,048,925	28.00
令和元年度	667,132,634	212,307,764	879,440,398	3,047,841,486	28.85

第8表

人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

区 分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
令和5年度	212,270,314	105.97	3,054,775,120	100.23	6.95	105.73
令和4年度	196,751,796	98.22	2,696,471,785	88.47	7.30	111.02
令和3年度	208,761,637	104.22	3,282,128,435	107.69	6.36	96.78
令和2年度	167,726,786	83.73	3,252,048,925	106.70	5.16	78.48
令和元年度	200,309,262	100.00	3,047,841,486	100.00	6.57	100.00

(注) 指数は令和元年度を100とする。

第9表

職員1人当たりの項目別実績の推移

区 分	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益+資本勘定職員
	人	人	人	m ³	円	円
令和5年度	26	12	7,854	752,004	117,491,351	1,159,749,138
令和4年度	26	13	7,811	746,566	103,710,453	1,114,106,421
令和3年度	26	13	7,763	757,267	126,235,709	1,036,169,291
令和2年度	22	12	9,128	901,591	147,820,406	1,168,091,291
令和元年度	24	11	8,272	793,184	126,993,395	1,120,263,926

令和 5 年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	205,965	204,818	203,524	1,147	0.6	年度末現在
処理区域内人口 (人)	190,753	189,580	188,291	1,173	0.6	年度末現在
水洗便所設置済人口 (人)	189,330	188,042	186,807	1,288	0.7	年度末現在
普及率 (%)	92.6	92.6	92.5	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	99.3	99.2	99.2	0.1	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m³)	20,726,656	21,154,440	21,742,229	△ 427,784	△ 2.0	
年間有収水量 (m³)	17,421,615	17,640,064	17,809,446	△ 218,449	△ 1.2	
有収率 (%)	84.1	83.4	81.9	0.7	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	17	17	16	0	—	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	9	8	9	1	12.5	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度		法適用団体平均 (令和4年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
処理原価 (円)	122.94	120.65	119.50	2.29	1.9	134.74	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	125.00	124.83	124.37	0.17	0.1	135.31	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 処理人口 (人)	11,221	11,152	11,768	69	0.6	6,926	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m³)	1,024,801	1,037,651	1,113,090	△ 12,850	△ 1.2	713,885	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	157,740	157,932	164,245	△ 192	△ 0.1	117,877	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

第2表

損 益 計 算 書

費 用 の 部 (借 方)						
区分 科目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 費 用	3,314,789,514	96.6	3,272,423,325	96.3	42,366,189	1.3
(1) 管 渠 費	229,481,512	6.7	238,493,242	7.0	△ 9,011,730	△ 3.8
(2) ポ ン プ 場 費	72,957,294	2.1	73,771,449	2.2	△ 814,155	△ 1.1
(3) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	1,110,334,385	32.4	1,132,249,231	33.3	△ 21,914,846	△ 1.9
(4) 水 質 規 制 費	10,336,572	0.3	10,238,693	0.3	97,879	1.0
(5) 普 及 促 進 費	18,732,579	0.5	18,488,079	0.5	244,500	1.3
(6) 業 務 費	138,594,193	4.0	138,397,845	4.1	196,348	0.1
(7) 総 係 費	95,300,495	2.8	91,167,478	2.7	4,133,017	4.5
(8) 減 価 償 却 費	1,624,484,887	47.4	1,559,760,833	45.9	64,724,054	4.1
(9) 資 産 減 耗 費	14,567,597	0.4	9,856,475	0.3	4,711,122	47.8
2 営 業 外 費 用	110,848,659	3.3	122,982,393	3.7	△ 12,133,734	△ 9.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,776,362	2.8	104,049,871	3.1	△ 8,273,509	△ 8.0
(2) 共 同 事 業 負 担 金	3,161,767	0.1	3,756,478	0.1	△ 594,711	△ 15.8
(3) 雑 支 出	11,910,530	0.4	15,176,044	0.5	△ 3,265,514	△ 21.5
3 特 別 損 失	3,011,092	0.1	0	—	3,011,092	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 損	3,011,092	0.1	0	—	3,011,092	皆増
総 費 用 計	3,428,649,265	100.0	3,395,405,718	100.0	33,243,547	1.0
当 年 度 純 利 益	73,660,295		93,588,630		△ 19,928,335	△ 21.3
合 計	3,502,309,560		3,488,994,348		13,315,212	0.4

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目 区分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	2,681,575,092	76.6	2,684,835,604	76.9	△ 3,260,512	△ 0.1
(1) 下水道使用料	2,177,755,714	62.2	2,201,983,790	63.1	△ 24,228,076	△ 1.1
(2) 雨水処理負担金	499,084,578	14.3	478,097,314	13.7	20,987,264	4.4
(3) その他営業収益	4,734,800	0.1	4,754,500	0.1	△ 19,700	△ 0.4
2 営 業 外 収 益	776,887,447	22.1	773,039,937	22.2	3,847,510	0.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,096,986	0.0	359,177	0.0	737,809	205.4
(2) 他会計負担金	29,028,129	0.8	53,934,490	1.5	△ 24,906,361	△ 46.2
(3) 共同事業負担金	3,716,175	0.1	3,130,316	0.1	585,859	18.7
(4) 引当金戻入益	0	－	3,097,174	0.1	△ 3,097,174	皆減
(5) 長期前受金戻入	738,792,681	21.1	710,810,736	20.4	27,981,945	3.9
(6) 雑 収 益	4,253,476	0.1	1,708,044	0.1	2,545,432	0.0
3 特 別 利 益	43,847,021	1.3	31,118,807	0.9	12,728,214	40.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	34,694,702	1.0	31,118,807	0.9	3,575,895	11.5
(2) その他特別利益	9,152,319	0.3	0	－	9,152,319	皆増
総 収 益 計	3,502,309,560	100.0	3,488,994,348	100.0	13,315,212	0.4

第3表

貸 借 対 照 表

資 産 の 部 （ 借 方 ）				
科目 \ 区分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 資 産	39,583,429,560	40,206,034,135	△ 622,604,575	△ 1.5
(1) 有 形 固 定 資 産	36,815,149,371	37,280,692,956	△ 465,543,585	△ 1.2
土 地	1,468,707,322	1,466,513,501	2,193,821	0.1
建 物	303,297,745	320,506,912	△ 17,209,167	△ 5.4
構 築 物	33,899,673,249	34,470,413,133	△ 570,739,884	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	664,677,579	716,519,821	△ 51,842,242	△ 7.2
車 両 運 搬 具	2,293,154	3,444,370	△ 1,151,216	△ 33.4
工具器具及び備品	5,777,173	6,217,401	△ 440,228	△ 7.1
建 設 仮 勘 定	470,723,149	297,077,818	173,645,331	58.5
(2) 無 形 固 定 資 産	2,765,280,189	2,922,341,179	△ 157,060,990	△ 5.4
地 上 権	9,161,092	9,161,092	0	—
施 設 利 用 権	2,755,939,097	2,913,000,087	△ 157,060,990	△ 5.4
電 話 加 入 権	180,000	180,000	0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,000,000	3,000,000	0	—
出 資 金	3,000,000	3,000,000	0	—
2 流 動 資 産	2,184,634,252	1,911,678,562	272,955,690	14.3
(1) 現 金 預 金	1,920,330,900	1,558,013,236	362,317,664	23.3
(2) 未 収 金	234,880,832	242,374,775	△ 7,493,943	△ 3.1
貸 倒 引 当 金	△ 6,321,398	△ 6,009,449	△ 311,949	△ 5.2
(3) 前 払 金	35,743,918	117,300,000	△ 81,556,082	△ 69.5
資 産 合 計	41,768,063,812	42,117,712,697	△ 349,648,885	△ 0.8

前 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部 (貸 方)					
科目	区分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1 固 定 負 債		7,586,619,822	7,775,135,354	△ 188,515,532	△ 2.4
(1) 企 業 債		7,416,944,220	7,619,655,358	△ 202,711,138	△ 2.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,416,944,220	7,619,655,358	△ 202,711,138	△ 2.7
(2) 引 当 金		169,675,602	155,479,996	14,195,606	9.1
退職給付引当金		169,675,602	155,479,996	14,195,606	9.1
2 流 動 負 債		946,736,266	747,879,324	198,856,942	26.6
(1) 企 業 債		484,611,138	482,287,382	2,323,756	0.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		484,611,138	482,287,382	2,323,756	0.5
(2) 未 払 金		310,339,098	87,666,389	222,672,709	254.0
(3) 引 当 金		12,158,542	11,722,139	436,403	3.7
賞与引当金		10,146,284	9,826,787	319,497	3.3
法定福利費引当金		2,012,258	1,895,352	116,906	6.2
(4) その他流動負債		139,627,488	166,203,414	△ 26,575,926	△ 16.0
3 繰 延 収 益		19,357,978,277	19,831,726,286	△ 473,748,009	△ 2.4
(1) 長 期 前 受 金		19,357,978,277	19,831,726,286	△ 473,748,009	△ 2.4
受贈財産評価額		7,196,145,669	7,365,184,752	△ 169,039,083	△ 2.3
国庫補助金		9,108,291,398	9,427,123,454	△ 318,832,056	△ 3.4
県補助金		137,100,123	149,945,578	△ 12,845,455	△ 8.6
他会計負担金		1,107,987,036	1,034,076,257	73,910,779	7.1
工事負担金		33,203,693	46,377,385	△ 13,173,692	△ 28.4
受益者負担金		637,595,699	667,554,644	△ 29,958,945	△ 4.5
共同事業負担金		941,754,451	989,021,575	△ 47,267,124	△ 4.8
その他長期前受金		7,982,317	8,294,810	△ 312,493	△ 3.8
建設仮勘定長期前受金		187,917,891	144,147,831	43,770,060	30.4
負 債 合 計		27,891,334,365	28,354,740,964	△ 463,406,599	△ 1.6
4 資 本 金		12,996,272,241	12,801,937,082	194,335,159	1.5
5 剰 余 金		880,457,206	961,034,651	△ 80,577,445	△ 8.4
(1) 資 本 剰 余 金		713,208,281	711,014,460	2,193,821	0.3
受贈財産評価額		713,208,281	711,014,460	2,193,821	0.3
(2) 利 益 剰 余 金		167,248,925	250,020,191	△ 82,771,266	△ 33.1
当年度末処分利益剰余金		167,248,925	250,020,191	△ 82,771,266	△ 33.1
資 本 合 計		13,876,729,447	13,762,971,733	113,757,714	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		41,768,063,812	42,117,712,697	△ 349,648,885	△ 0.8

第4表

経 営 分 析

項目 \ 年度		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	法適用団体平均 (令和4年度)
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	102.1	102.8	104.7	106.3
	経常収支比率	%	101.0	101.8	102.2	106.1
	総資本利益率	%	0.08	0.15	0.18	0.37
	営業収支比率	%	80.9	82.0	82.5	72.1
	総資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.04
財務に関する比率	財産					
	流動性					
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	54.2	65.4	72.1	130.0
	流動比率	%	230.8	255.6	279.3	73.4
	安全性					
	固定資産構成比率	%	94.8	95.5	95.0	96.8
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	固定負債構成比率	%	18.2	18.5	18.5	32.0
	自己資本構成比率	%	79.6	79.8	79.7	63.7
	固定資産対長期資本比率	%	97.0	97.2	96.7	101.2
	企業債元金償還金対使用料収入比率	%	22.1	25.3	27.3	90.3
	企業債利息対使用料収入比率	%	4.4	4.7	5.4	15.3
	企業債元利償還金対使用料収入比率	%	26.5	30.0	32.6	105.6

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本（注2）（期首＋期末）} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

（注1）「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

（注2）「総資本＝負債＋資本」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，％)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金額	金額	金額	増減額	比率
人件費	137,177,169	136,895,739	116,809,410	281,430	0.2
直接人件費	113,644,993	113,656,260	96,918,558	△ 11,267	△ 0.0
間接人件費	23,532,176	23,239,479	19,890,852	292,697	1.3
退職手当組合負担金	11,101,395	11,101,395	11,101,395	0	－
退職給付引当金繰入額	14,195,606	0	20,359,527	14,195,606	皆増
委託料	133,877,704	134,752,182	140,274,426	△ 874,478	△ 0.6
修繕費	79,899,100	80,624,115	74,321,120	△ 725,015	△ 0.9
負担金	161,997,071	174,350,565	155,847,411	△ 12,353,494	△ 7.1
流域下水道維持管理費負担金	1,110,304,385	1,132,219,231	1,115,020,770	△ 21,914,846	△ 1.9
減価償却費	1,624,484,887	1,559,760,833	1,521,631,595	64,724,054	4.1
支払利息	95,776,362	104,049,871	118,612,214	△ 8,273,509	△ 8.0
資産減耗費	14,567,597	9,856,475	6,825,310	4,711,122	47.8
物件費その他の経費	45,267,989	51,795,312	39,370,206	△ 6,527,323	△ 12.6
合 計	3,428,649,265	3,395,405,718	3,320,173,384	33,243,547	1.0

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・ 直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・ 間接人件費（法定福利費）

